



日本 会計年度 インベストメント・バンキング・レビュー

2016年度



THOMSON REUTERS



日本 M&A

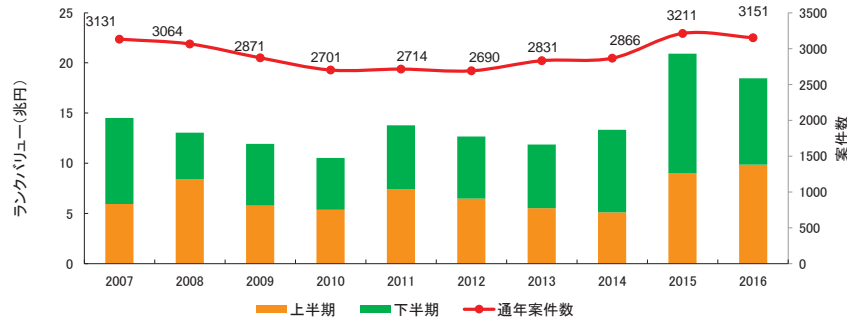
日本M&A 12%減少 | ハイテクノロジーが首位 | IN-OUT過去最高

日本案件情報

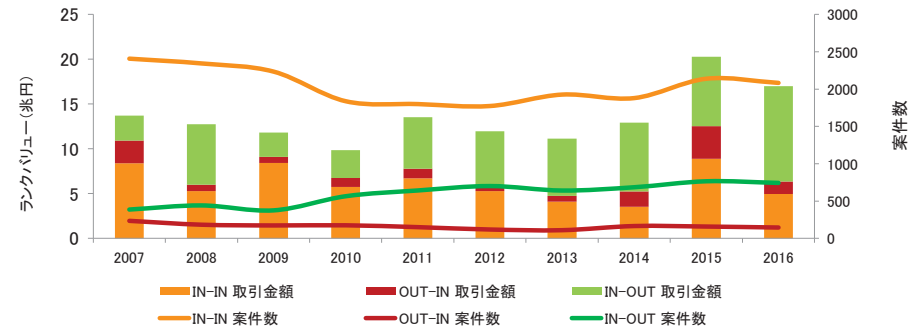
2016年度の日本関連M&A案件は、18.5兆円と前年度比11.7%減となったが、集計開始以来3位の規模であった。1000億円超の案件は29件、総額11.8兆円となり前年度から3割低下した。全体の案件数は3151件となり、歴代2位の水準となった。業種別でみると、ハイテクノロジーが前年度比165.5%増の5.5兆円、全体の29.8%を占め市場を牽引、続く工業は、2.4兆円に達し13.2%を占めた。マーケット別でみると、IN-OUT案件が前年度比3割増の10.6兆円で過去最高額を更新、案件数も前年度から2割増加の744件となった。

今年度の首位案件であるソフトバンクによるアーム・ホールディングス買収を筆頭に、上位10位案件中6件をIN-OUTが占めた。買収先となったのは、米国が3.5兆円(184件)と金額、案件数共に最も高く、市場の34.4%を占めた。一方、国内案件は前年度比4割減となる5兆円、過去10年でみると3番目の低水準となった。案件数は前年から2%低下の2083件となった。国内トップ案件となったのは、JXホールディングスと東燃ゼネラル石油による統合案件であった。

日本関連M&A公表案件



日本関連M&A公表案件 ランクバリューの構成比 (4-3月期)



日本企業関連 公表案件 上位10位

全不動産案件を除く

順位	ランク日	被買収側	被買収側 国籍	買収側	買収側 国籍	買収側最終親 会社国籍	ランクバリュー (億円)	被買収側 マクロ業種	被買収側アドバイザー	買収側アドバイザー
1	2016年7月18日	アーム・ホールディングス	英国	ソフトバンクグループ	日本	日本	32423.8	ハイテクノロジー	ゴールドマン・サックス/ラザード/UBS/パークレイズ	みずほ証券/レイングループ/ロビー・ウォーショー
2	2016年6月21日	スーパーセル	フィンランド	ハルティ	ルクセンブルク	中国	8936.9	ハイテクノロジー	三菱UFJモルガンスタンレー/みずほ証券/レイングループ	バンクオブアメリカ/メリル Lynch/CITIC
3	2016年12月13日	プレゼンシキヤ・プラズドロイ 等	チェコ	アサヒグループホールディングス	日本	日本	8921.5	食品、生活雑貨	ドイツ銀行/ラザード	パークレイズ/ロスチャイルド
4	2016年10月5日	エンデュランス	バミューダ	損保ジャパン日本興亜	日本	日本	6482.8	金融	三菱UFJモルガンスタンレー	みずほ証券/シティ
5	2016年8月31日	東燃ゼネラル石油	日本	JXホールディングス	日本	日本	6463.2	エネルギー電力	三菱UFJモルガンスタンレー/SMBC/バンクオブアメリカ/メリル Lynch	野村證券/みずほ証券/大和証券/シティ
6	2017年11月9日	アリアド・ファーマシューティカルズ	米国	キク・マージャヤ	米国	日本	6147.6	ヘルスケア	JPモルガン/ゴールドマンサックス/ラザード	エバーコア・パートナーズ
7	2016年11月22日	カルソニックカンセイ	日本	CKホールディングス	日本	米国	4982.6	工業	みずほ証券	SMBC日興証券/三菱UFJモルガンスタンレー
8	2016年7月21日	ジョイ・グローバル	米国	コマツアメリカ	米国	日本	3844.6	工業	ゴールドマン・サックス	三菱UFJモルガンスタンレー
9	2017年2月14日	フォレスト・インベストメント・グループ	米国	ソフトバンクグループ	日本	日本	3574.8	金融	三菱UFJモルガンスタンレー/エバーコア・パートナーズ	みずほ証券/シティ
10	2016年9月30日	コカ・コーライーストジャパン	日本	コカ・コーラウエスト	日本	日本	3090.3	食品、生活雑貨	JPモルガン/シティ	SMBC日興証券



上位5業種別ファイナンシャル・アドバイザー上位3位 (AD19a)

Table with 5 columns: Industry, Rank Value (億円), Rank, Market Share, Case Count. Lists top 3 advisors in various industries like Technology, Finance, and Food.

(注) 表中の*は同順位を表す

日本企業関連 公表案件 (AD19a)

Table comparing M&A cases for Japanese companies between 2016 and 2015, categorized by advisor. Includes columns for rank value, market share, and case count.

日本企業関連 公表案件 中規模市場 (MM15b1)

不動産案件除外
金額非開示およびランクバリュー100百万米ドル以下(ランクバリューベース)

Table showing M&A cases in the mid-market segment, comparing 2016 and 2015 data across various advisors.

(注) 表中の*は同順位を表す

国内市場(被買収側-日本国籍、買収側-日本国籍)公表案件

不動産案件除外
ランクバリューベース

Table showing M&A cases in the domestic market, comparing 2016 and 2015 data across various advisors.



日本 株式資本市場

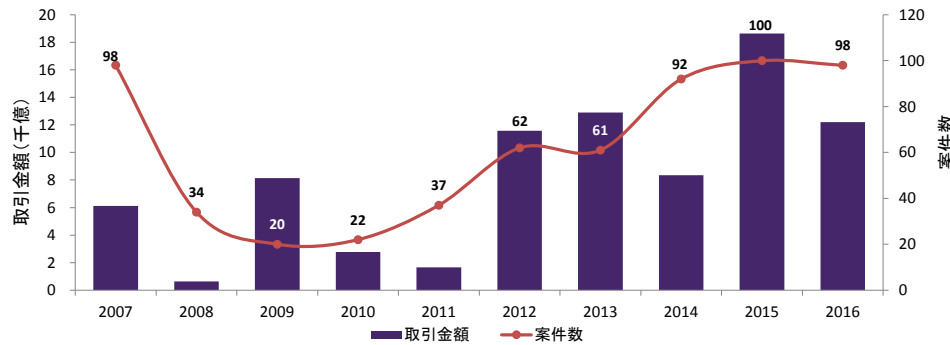
株式・株式関連 3.5兆円 | 新規公開 1.2兆円

日本案件情報

2016年度の日本株式・株式関連市場における資金調達額は、前年度より35.1%減少となる3.5兆円であった。案件数ベースでは、昨年度と比較し、14.9%の減少となる206件で3年連続減少となった。内訳別で見ると、既公開取引金額は、前年度比17.8%減少の1.8兆円で、2012年の1.8兆円を僅かに下回り、過去5年で最低水準。新規公開案件については、2000年以降で最高水準を記録した昨年度の1.9兆円より34.5%減少となる1.2兆円となったものの、件数ベースでは前年度比2%の減少に留まり98件であった。株式関連取引金額は、前年度比62.3%の減少となる5350億円であった。

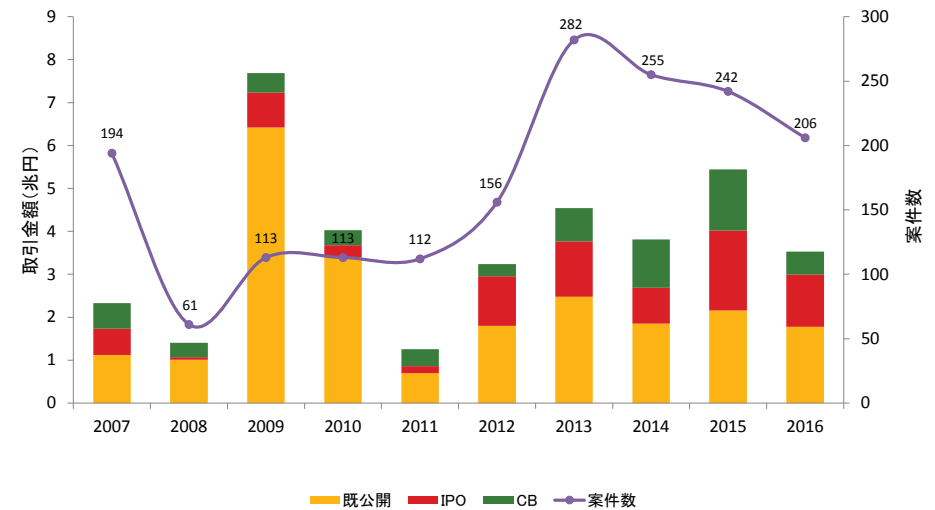
新規公開案件推移

(4-3月期)



株式・株式関連推移

(4-3月期)



グローバル株式・株式関連(C1e) - 日本

ブックランナー	2016年4月1日 - 2017年3月31日				2015年4月1日 - 2016年3月31日				前年同期比 (%)
	取引金額 (百万円)	順位	市場占有率	案件数	取引金額 (百万円)	順位	市場占有率	案件数	
野村	773,467.5	1	21.9	67	1,511,105.3	1	27.8	77	-48.8
三井住友フィナンシャルグループ	670,906.8	2	19.0	63	718,781.0	4	13.2	71	-6.7
三菱UFJモルガン・スタンレー	500,846.2	3	14.2	28	901,213.1	2	16.6	35	-44.4
みずほフィナンシャルグループ	458,116.9	4	13.0	56	726,518.4	3	13.4	54	-36.9
大和証券グループ本社	271,914.8	5	7.7	40	584,199.5	5	10.7	53	-53.5
ゴールドマン・サックス	222,060.9	6	6.3	10	357,520.6	6	6.6	10	-37.9
JPモルガン	182,969.0	7	5.2	6	342,941.8	7	6.3	10	-46.6
UBS	100,271.0	8	2.8	8	147,702.9	8	2.7	14	-32.1
バンクオブアメリカ・メリルリンチ	76,030.1	9	2.2	6	35,314.4	10	0.7	5	115.3
シティ	42,716.9	10	1.2	4	63,127.0	9	1.2	6	-32.3
市場合計	3,529,217.8		100.0	206	5,440,800.8		100.0	242	-35.1

グローバル新規公開(C7d) - 日本

ブックランナー	2016年4月1日 - 2017年3月31日				2015年4月1日 - 2016年3月31日				前年同期比 (%)
	取引金額 (百万円)	順位	市場占有率	案件数	取引金額 (百万円)	順位	市場占有率	案件数	
野村	334,381.8	1	27.4	30	309,588.9	1	16.6	29	8.0
三菱UFJモルガン・スタンレー	241,879.7	2	19.8	7	298,143.3	2	16.0	10	-18.9
三井住友フィナンシャルグループ	190,166.9	3	15.6	20	230,219.6	4	12.4	25	-17.4
みずほフィナンシャルグループ	133,838.1	4	11.0	24	245,771.9	3	13.2	20	-45.5
JPモルガン	126,311.1	5	10.4	2	206,853.8	7	11.1	4	-38.9
大和証券グループ本社	99,225.0	6	8.1	17	225,486.4	5	12.1	18	-56.0
ゴールドマン・サックス	48,995.1	7	4.0	2	210,938.4	6	11.3	4	-76.8
SBIホールディングス	19,209.0	8	1.6	13	11,420.5	10	0.6	8	68.2
UBS	13,585.5	9	1.1	1	55,691.8	8	3.0	4	-75.6
バンクオブアメリカ・メリルリンチ	10,000.8	10	0.8	2	7,083.8	11	0.4	1	41.2
市場合計	1,220,125.6		100.0	98	1,863,459.9		100.0	100	-34.5



日本 債券資本市場

円債総合23%増加 | 普通社債11.2兆円

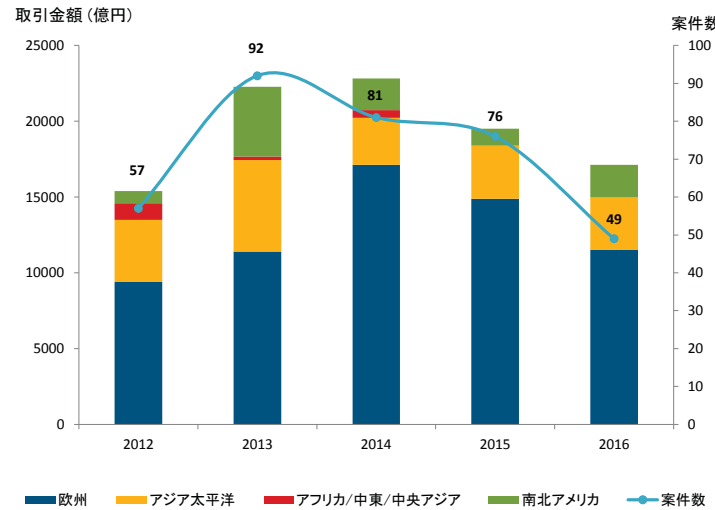
日本案件情報

2016年度の円債総取引金額は、前年度比23.1%増加となる22.8兆円。同水準は2008年の25.2兆円以来の高水準となる。案件数は、16.7%増加し1148件であった。

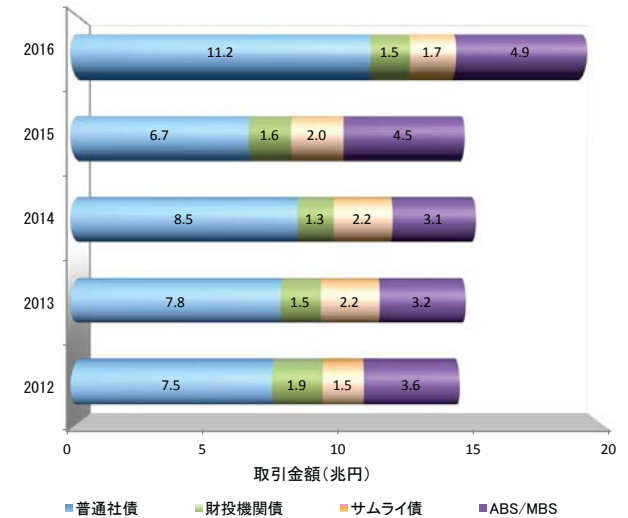
普通社債は、昨年度の6.7兆円から大幅に増加し、11.2兆円と過去最高水準となった。ソフトバンクグループによる9月起債のリテール劣後債4000億円、同社3月起債のリテール債4000億円、また大手フィナンシャルグループによる資本性対応永久劣後債などが大きく寄与した。

サムライ債取引金額は、1.7兆円と前年同期の2.0兆円より12.3%の減少となった。発行体国籍地域別で見ると、欧州発行体による案件取引金額は2年連続減少し、前年度比29.2%減少の1.2兆円、案件数は昨年度の58件から24件減少し34件となった。一方、南北アメリカ国籍発行体における案件は、件数ベースでは前年より3件減少し5件となったものの、取引金額は前年度比約92%増加の2150億円となった。アジア太平洋地域国籍発行体における案件取引金額は、前年度横ばいの3440億円となった。

サムライ債 発行体国籍地域分析 (4-3月期)



国内主要債券分類別 (4-3月期)



円債総合 (AP5)

主幹事	2016年4月1日 - 2017年3月31日				2015年4月1日 - 2016年3月31日				前年同期比 (%)
	取引金額 (百万円)	市場順位	占有率	案件数	取引金額 (百万円)	市場順位	占有率	案件数	
みずほフィナンシャルグループ	5,787,217.4	1	25.4	687	4,156,501.4	1	22.5	571	39.2
三菱UFJモルガン・スタンレー	4,246,097.2	2	18.6	486	3,710,068.0	2	20.0	408	14.4
三井住友フィナンシャルグループ	3,713,070.6	3	16.3	484	2,536,908.4	4	13.7	357	46.4
野村	3,511,576.9	4	15.4	491	2,629,615.5	3	14.2	378	33.5
大和証券グループ本社	2,890,744.9	5	12.7	453	2,276,349.4	5	12.3	354	27.0
ゴールドマン・サックス	437,800.6	6	1.9	46	368,885.7	7	2.0	36	18.7
バンクオブアメリカ・メリルリンチ	308,215.3	7	1.4	16	333,608.6	9	1.8	39	-7.6
三菱UFJフィナンシャル・グループ	273,352.1	8	1.2	27	336,658.8	8	1.8	25	-18.8
三井住友トラスト・ホールディングス	251,095.1	9	1.1	7	434,919.8	6	2.4	11	-42.3
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	202,756.5	10	0.9	60	225,774.3	11	1.2	66	-10.2
市場合計	22,799,001.1		100.0	1,148	18,513,534.4		100.0	984	23.1

サムライ債 (AP1)

主幹事	2016年4月1日 - 2017年3月31日				2015年4月1日 - 2016年3月31日				前年同期比 (%)
	取引金額 (百万円)	市場順位	占有率	案件数	取引金額 (百万円)	市場順位	占有率	案件数	
みずほフィナンシャルグループ	355,423.3	1	20.8	35	324,841.7	3	16.7	49	9.4
三菱UFJモルガン・スタンレー	342,820.0	2	20.0	36	338,216.7	2	17.3	54	1.4
三井住友フィナンシャルグループ	322,810.0	3	18.9	31	312,791.7	5	16.0	48	3.2
野村	288,210.0	4	16.8	33	376,115.0	1	19.3	47	-23.4
大和証券グループ本社	251,510.0	5	14.7	33	316,193.3	4	16.2	48	-20.5
HSBCホールディングス	50,450.0	6	3.0	4	10,433.3	14	0.5	2	383.5
ナテイクシス	40,660.0	7	2.4	6	33,600.0	10	1.7	8	21.0
ソシエテ・ジェネラル	30,000.0	8	1.8	5	14,533.3	13	0.7	3	106.4
クレディ・アグリコル・CIB	21,683.3	9	1.3	5	23,316.7	12	1.2	6	-7.0
BNPパリバ	8,433.3	10	0.5	2	-	-	-	-	-
市場合計	1,712,000.0		100.0	49	1,951,000.0		100.0	76	-12.25



日本 シンジケートローン

日本市場 組成金額3%増加 | ソフトバンクグループ案件が市場を牽引

日本案件情報

2016年度の日本シンジケートローン市場(ブックランナー付ベース)は、組成金額ベースで前年度比2.9%の増加となる25.3兆円、案件数ベースでは同比6.7%減少の1883件となった。

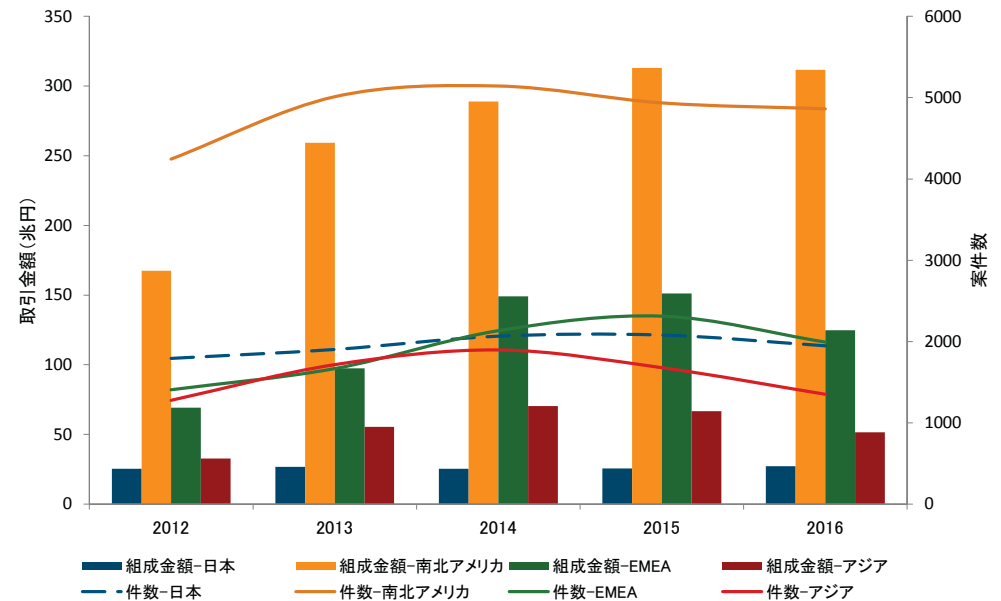
セクター別にみると工業が、組成金額5.1兆円で、昨年同期比12.9%減であったものの市場全体の18.8%を占めて日本市場を牽引した。一方で通信は、昨年度比495.8%の伸びとなる1.5兆円となった。これには今年度最大案件となった、ソフトバンクグループによるアーム・ホールディングスの買収資金である1兆円に上る資金調達に寄与している。

2016年度 トップ案件

順位	ファイナンシャル クローズ日	借入人名	取引金額(億円)	ブックランナー
1	2016/9/27	ソフトバンクグループ	10,000.0	みずほ銀行
2	2016/4/26	シャープ	5,100.0	三菱東京UFJ銀行/みずほ銀行
3	2016/7/1	JXホールディングス	4,500.0	みずほ銀行
4	2017/3/23	CKホールディングス	4,300.0	
5	2016/12/8	三菱商事	4,100.0	三菱東京UFJ銀行
6	2017/2/16	武田薬品工業	4,062.2	
7	2016/6/10	三井物産	3,500.0	三井住友銀行
8	2016/6/24	伊藤忠商事	3,500.0	みずほ銀行
9	2017/2/24	住友商事	3,300.0	三井住友銀行
10	2017/2/28	ソニー	3,000.0	三井住友銀行

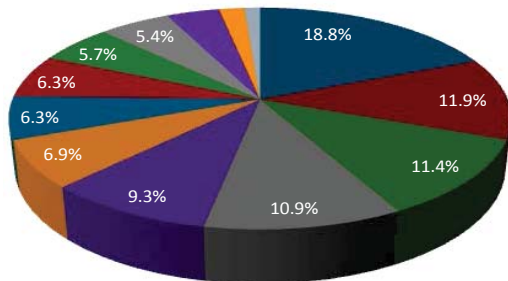
主要地域の市場動向

(4 - 3月期)



業種別 取引金額割合

- 工業
- 金融
- 原料、材料
- ハイテクノロジー
- エネルギー・電力
- 卸売、サービス
- 不動産
- 食品、生活雑貨
- 通信
- ヘルスケア
- 小売
- メディア、エンターテインメント
- 政府、政府系機関



日本 シンジケートローン-ブックランナー(S12b)

(ファイナンシャルクローズ日ベース)

ブックランナー	2016年4月1日 - 2017年3月31日				2015年4月1日 - 2016年3月31日				前年度比 (%)
	取引金額 (百万円)	順位	市場占有率	案件数	取引金額 (百万円)	順位	市場占有率	案件数	
みずほフィナンシャルグループ	10,122,482.5	1	40.0	482	9,012,730.2	1	36.7	517	12.3
三井住友フィナンシャルグループ	6,569,782.5	2	26.0	574	6,907,244.1	2	28.1	591	-4.9
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,370,813.2	3	25.2	622	6,459,388.7	3	26.3	647	-1.4
シティ	480,635.1	4	1.9	9	366,788.4	4	1.5	5	31.0
三井住友トラスト・ホールディングス	339,645.2	5	1.3	48	223,532.7	7	0.9	27	51.9
日本政策投資銀行	265,338.5	6	1.1	33	292,415.4	5	1.2	25	-9.3
りそなホールディングス	200,818.7	7	0.8	48	289,195.5	6	1.2	95	-30.6
あおぞら銀行	181,222.7	8	0.7	26	143,004.6	10	0.6	34	26.7
コンコルディア・フィナンシャルグループ	137,135.8	9	0.5	64	188,835.9	8	0.8	98	-27.4
クレディ・アグリコル	106,540.9	10	0.4	10	141,340.9	11	0.6	10	-24.6
市場合計	25,293,843.3		100	1,883	24,572,523.1		100	2,019	2.9



ランキング・クライテリア概要

プレスリリースに関するお問い合わせ先:

松島 由起子

電話: 03-6441-1617

yukiko.matsushima@thomsonreuters.com

クライテリアに関するご質問、また案件情報のご登録に関するお問い合わせ先:

<M&A>

本橋 馨

電話: 03-6441-1338

kaed.matsubashi@thomsonreuters.com

<株式・債券>

佐藤 亜紀

電話: 03-6441-1120

aki.sato@thomsonreuters.com

<シンジケートローン>

橋本 藍

電話: 03-6441-1155

ai.bashimoto@thomsonreuters.com

注意: M&A、株式及び債券データは2017年4月4日、シンジケートローンデータは2017年4月6日時点のものである。また、案件提出には締め切りが適用される。

<M&A>

対象期間中に公表された案件を対象とする。合併、買収、市場を介さない自己株式取得、スピン・オフ、公開買付による自社株買い、少数株主持ち分(50%以下)の株式取得、及びデット・リストラクチャリング案件を含むが、エクイティ・カープアウト及び市場での自社株買い案件は対象外となる。リーグテーブルの金額は全て日本円で表示される。取引金額のついていない場合も対象となり、その場合取引金額は表示されない。また、取引金額は対象企業に提示された条件に基づき算定される。日本のプレスリリースにおける全データ及びリーグテーブルは、不動産案件を除外したランキングとなっている。

<株式・株式関連>

対象期間中にプライシングされた日本国籍企業による株式案件の国内および海外発行分に加え、国内・海外株式関連案件を対象とする。IPO(新規公開)、既公開、アクセラレイテッド・ブックビルディング及びブロック・トレード(但し一定の制限に基づく)、CBを含む。償還日もしくはコール/プットの権利行使開始日が受渡日より360日以内に設定されているCBはリーグテーブル対象外となる。リーグテーブルの金額は、発行額(合計発行額×発行価格)を集計する。ブックランナーにフルクレジットが付与され、ジョイントブックの場合、各ブックランナーに均等にクレジット配分される。

<債券>

対象期間中に発行された日本国籍企業の国内及び海外発行分に加え、海外国籍の円建て債券を対象とする。また、証券化案件は裏付け資産の所在地が日本のものを対象とする。償還日もしくはコール/プットの権利行使開始日が、受渡日より360日以内に設定されている案件はリーグテーブル対象外となる。リーグテーブルの金額は、発行額(合計発行額×発行価格)を集計する。日本APシリーズ(除くAP1)リーグテーブルは按分でクレジット配分される。AP1(サムライ債)リーグテーブルは均等でクレジット配分される。

<シンジケートローン>

対象期間中にファイナンス・クローズを迎えたシンジケートローン案件を対象とする。相対ローン、セルフ・アレンジローン、関連会社間の案件、期日がファイナンス・クローズ日より90日未満の案件は対象外となる。リーグテーブルの金額は取引金額ベース、また対象市場ベースである。ブックランナーリーグテーブルではブックランナーに全クレジットが付与され、ジョイントブックランナーの場合、各ブックランナーに均等にクレジット配分される。

ここに掲載の三菱UFJフィナンシャル・グループおよびモルガン・スタンレーのリーグテーブル・クレジットは、日本における合弁会社(三菱UFJモルガン・スタンレー証券及びモルガン・スタンレーMUFJ証券)の設立後の状況を反映している。新設合弁会社のクレジットはモルガン・スタンレーへ集計されている。日本企業関連のリーグテーブル上では、モルガン・スタンレーは「三菱UFJモルガン・スタンレー」として表示されている。

本書に表示される如何なるグラフ又は図の複製を希望される場合、松島 由起子(まつしま ゆきこ) (yukiko.matsushima@thomsonreuters.com) 又は media.support@thomsonreuters.com までお問い合わせ下さい。

トムソン・ロイターは本書で提供される情報が、発行時点において正確であり、最新のものであることを確保するよう合理的な努力をしていますが、トムソン・ロイター又はトムソン・ロイターの第三者コンテンツ・プロバイダーも、本書に含まれる情報の誤謬、不正確又は遅延、或いはそれらに依拠してなされた行為についても、何らの責任も負うものではなく、また、第三者コンテンツ・プロバイダーの如何なる見解又は意見を是認するものではありません。法律により認められる限度において、トムソン・ロイターは明示又は黙示を問わず、提供されたコンテンツの正確性又は完全性、或いは如何なる目的における目的適合性に関する保証をすべて明示的に排除します。本コンテンツを取引又は売買を行う際の意思決定の目的で使用することは適切ではありません。本コンテンツは投資助言となる投資、税金、法律等のいかなる助言も提供しません。また、証券の売り買い等を含む、特定の金融の個別銘柄、金融投資あるいは金融商品に関するいかなる勧告もありません。トムソン・ロイターは、本書に関連した、如何なる者による又は如何なる者に対する証券の売り買いに関し、責任・義務を負いません。

© 2017 Thomson Reuters. All rights reserved.

Thomson Reuters及びThomson Reutersロゴは、Thomson Reutersの商標であり、登録商標となっています。本書に言及される如何なる第三者の名称又はマークは、当該第三者に帰属します。

Thomson Reuters Solutions for the Deal Making Community

トムソン・ロイターの案件コミュニティ向けソリューション提供



FOR INVESTMENT BANKERS

投資銀行向け

Thomson Reuters Eikon は、情報の最先端に行く、最も直観的で包括的なツールです。ナチュラル・ランゲージによる検索により、グローバルな情報、ニュース、チャートや分析などが迅速に入手できます。企業や業種の状況一覧ではトップレベルの概要を提供し、詳細情報はクリックするだけで入手可能です。また、新しい機会を見出したり、市場、業種、企業や事象について深い理解を得ることができます。

Thomson Reuters Eikon には、Microsoft® Office 用のアドインも含まれており、スクリーニングからターゲット指定、比較分析、リーグテーブルの作成、企業の価値査定、クライアント・ピッチ・ブックの開発まで、すべて Microsoft Office で効率的に行えます。Excel の検索と自動提案機能を駆使し、モデル構築も容易になっています。

提供ソリューション：

- クライアント・リレーションシップの管理
- 案件組成
- New Issues のプレマーケティング / ロードショー
- ファイナンシャル・モデリング
- リークテーブルのカスタマイズ
- 簡単な案件情報のスクリーニング
- バリュエーション分析及び比較案件のスクリーニング
- オンブランドピッチブックの作成

FOR INFORMATION PROFESSIONALS

情報専門家向け

SDC Platinum は、New Issues (株式 / 債券) M&A、シジケート・ローン、プライベート・エクイティ、プロジェクト・ファイナンス、ポイズン・ピル等を含む世界最大の金融案件データベースです。

提供ソリューション：

- マーケット分析&傾向 (地域、セクター、資産クラス、取引タイプ、取引規模など)
- 案件組成 (負債満期分析、プライベート・エクイティを含む企業のライフサイクル)
- ピッチング (企業実績、代表的な買収側)
- M&A ターゲット (アクティブな戦略 / スポンサー買収側、ターゲット情報スクリーナー)
- 交渉 (T&C ベンチマーキング)

FOR STRATEGY AND PLANNING TEAMS

戦略および企画チーム向け

Thomson Reuters Deals Business Intelligence では、Deals 及び手数料データを加工することにより、アドホック・レポート作成や市場傾向の分析、貴社の業績評価などを行うことが可能です。すべての作業を Excel® 上で行えることで、時間の短縮や競争力強化に繋がります。

提供ソリューション：

- 市場分析や、傾向の特定
- 業績のベンチマーキング、競合他社のモニタリング
- ウォレットサイズや銀行取引関係に基づく顧客ターゲット
- ロスト案件の評価・分析をすることによる効率的なリソースの配分

セールスに関するご質問：financial.thomsonreuters.com/sales

商品の詳細：financial.thomsonreuters.com/products

トムソン・ロイター Deals またはリーグテーブルレポートのご購入は、弊社 オンデマンド・グループまでご連絡ください：

Web：<http://financial.thomsonreuters.com/ondemand>

メール：trondemand@thomsonreuters.com

無料の分析結果や最新情報の入手は Thomson Reuters Deals Intelligence ウェブサイトにアクセスして下さい。：

dmi.thomsonreuters.com/dealsintelligence

